事務事業ID

⑥対象指標

⑦成果指標

+

ク

サ

シス

人

平成 28 年度 事務事業マネジメントシート

平成 28 年 4 月 27 日作成

_	0267			")	戍	28	牛	4	月 4	<u>і</u> п	作队
	事務事業名	障害者団体運営費補助事業	□ 実施計画登載事業				_ 合	併建設	計画	登載事	業
	TL //r /2	ウンジが切としょうようジルの批准	市 # ## ## ##					予	算科		
政	政策名	0.4	事業期間				会計	款	項	目	事業
策体	施策名		単年度のみ								
系	基本事業名		▽ 単年度繰返	年度	€~))					02
	根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法	1				01	03	01	02	29
	部課名	生活福祉部地域福祉課	□ 期間限定複数年度								29
月		三上護	┌──【計画期間】								
厚		障害福祉係 電話 27-3111	年度~		年	度					
	担当者	藤田一枝 内線 187	※全体計画欄の総投入量	き	己入						
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は		:	全体	計	画(※	期間限	定複数	年度の	み)
		ニ寄与する団体(大船渡市身体障害者協会、大船渡市知的障害	者育成会)に対し運営費の助				国庫	支出金	È		
	を行う。	ないの対象を中継受け、方は次字、対象をのまれて、字集和が	この英畑	総		財	都道府	导県支出会	金		
	穷内谷は、谷団作 業費は、補助金と	からの補助金申請受付、交付決定、補助金の支払い、実績報行 ・アカルされる	が受理。		事業	源 内	地	方債			
77	木貝は、冊切並と				業費	印	そ	の他			
				量	ຸ	ш	— f	設財源			
						Iuli.	事業費	計(A)			0
				←	人	正規	現職員	従事人	数		
				円	件	7	正べ業	務時間			
				\sim	費	١	人件費	計(B)			0
					7	ータル	レコスト	(A)+(B)		0
4	日本世帯の智	(00)									
- 1	現状把握の部	(טע)									

1	現	状把握の部(DO)									
		務事業の目的と指標									
1	手	段(主な活動)					(5)	活動指標	(事務事業の活動量を表	す指標)	
		度実績(前年度に行った							名称		単位
		度市身体障害者協会、大船 ₹の交付を行った。	沿渡市知	a的障害者育身	成会に対し、補助:	金申請に基づき	ア	補助金のな	で付件数		件
作用.	炒⅓	どの父的を行うた。									
今	年月	度計画(今年度に計画し	ている	る主な活動)			7/1				
前	年度	Eと同じ					ゥ				
	-11	あ/ササ /コナ払みにして	1170	74.V I 14.	与是次语 体		/ 6	対家指標	(対象の大きさを表す指	票)	₩ / ⊥
		象(誰、何を対象にして			目然貧源寺				名称		単位
		の対象) 大船渡市身体障等 の対象) 大船渡市知的障等					カ	対象機関数	效		箇所
(間	引接	の対象)各団体の会員					7/ +	会員数			人
<u>(2)</u>	辛	図(この事業によって、	対象な	こじこ亦 ラスの)+v)						
		図(この事業によりて、 骨を補助することにより、団					\ <u></u>				
							7	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
							- /_		名称		単位
							++	会員数			人
		果(基本事業の意図:」			どのように貢献す	するのか)	\				
障:	害者	fに、自立し社会参加でき	るように	なってもらう。			シ				
							\				
							\ <mark>ス</mark>				
(2)	総	事業費・指標等の推移	•				<u> </u>				
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年	度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		国庫支出金		千円							
	事	財 都道府県支出金		千 円							
	業	山 地力頂		千 円	_						-
投	一書	₌□ その他		千円							
入	,	一般財源		千円	300	300		280	270	270	270
量		事業費計(A)		千円	300	300		280	270	270	270
_		正規職員従事人数		人	3	3		3	3	3	3
		延べ業務時間		時間	20	20		20	20	20	20
	貸	人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)		千円	80	80		80	80 350	80 350	80 350
		トーダルコマト(A)+(B)			380	380		360			
		@Y##!#	ア	件	2	2		2	2	2	2
		⑤活動指標	1								
			ウ								
			カ	箇所	2	2		2	2	2	2
					100	400	1	400	100	100	100

400

400

400

400

400

400

400

400

400

400

400

400

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 障害者団体の運営に対する補助は、以前から要望されて行ってきた。開始年度については不明。

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 会員の高齢化及び会員数が減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

会員拡大のために手帳所持者名簿が欲しいといわれているが、個人情報保護の観点から難しい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ✓ 結びついている ⇒【理由】 つ 運営費を補助することで、障害者自立のための事業促進や障害者の積極的な社会参加につながる。 の事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? Ħ ⇒【理由】つ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】 |障害者基本法により、地方公共団体は障害者の福祉を増進する責務があり、障害者は社会活動に参加する機会を与 714 なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 えられるものとされるため。 性 成する目的か? 評 伳 ⇒【理由】▼ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 V 適切である **⇒**【理由】 対象、意図ともに妥当である。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? ✓ 向上余地がある **⇒【理由】** ¬ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 向上余地がない ⇒【理由】5 会員数増加のためには、団体のより活発な事業実施が望まれる。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 う 障害者団体が行う各種事業の縮小につながり、障害者の社会参加の機会縮小が懸念される。 效 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 ⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある □ (具体的な手段,事務事業) の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業と 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 の統廃合ができるか?類似事業との 類似事業がない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

他に手段がない ⇒【理由】 🗳

⇒【理由】 つ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑦ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 굣

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民

事業費は補助金であるため、補助金を削減することにより、障害者の社会参加の低下につながる。

の協力など)

婡 性

評

佃

性

評

伳

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある 減余地 ▼ 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

補助金交付事務の手続きのため所要時間は削減できない。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地 **平**

⇒【理由】 ¬> 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 公平・公正である

会員からも会費を徴収している。

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 会員の高齢化等による、会員数の減少は免れない。事業の見直しなど、
① 目的妥当性
② 有効性 適切 ☑ 見直し余地あり
③ 効率性 適切 □ 見直し余地あり □
④ 公平性 適切 □ 見直し余地あり
)次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持 さる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善 (▼ 有効性改善 □ 効率性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) コスト 会員の増加のための支援や、大会移動支援など、補助金交付以外での支援の継続。 削減 維持 増加
向 向
果 <mark>持 </mark>
<mark>低</mark> 下 × ×
)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
団体の組織強化。団体と協力しながら事務局体制の強化を図る。
(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
事務事業の2次評価結果
) 1次評価結果の客観性と出来具合
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) □ 記述不足でわかりにくい
□ 一部記述不足のところがある
▽ 記述は十分なされている
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 一部に客観性を欠いたところがある
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 「一部に客観性を欠いたところがある 「客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 「一部に客観性を欠いたところがある 「客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ②次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由 「障害者団体への支援の観点から、適切な事務執行がなされている。
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) □ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) □ 一部に客観性を欠いたところがある □ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ② 2次評価者としての評価結果 □ 目的妥当性 □ 適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 「関連に発生の表現のでは、「関連に発生の表現のでは、「関連に発生の表現である。」 □ 「関連に発生の表現の観点がら、 「関連などである。 「関連に発生の表現の観点がら、 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。」 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。 「関連などである。」 「関連などである。 「関連などである。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している。 「関係を表現している」 「関係を表現している。 「関係を表現している」 「「なり、」」 「「なり、」」 「はなり、」 「なり、」 「
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 「一部に客観性を欠いたところがある 「図を観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ② 客観的な評価としての評価結果 「① 目的妥当性 図 適切 □ 見直し余地あり 「② 有効性 □ 適切 ☑ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 日本の支援の観点から、適切な事務執行がなされている。
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) □ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) □ 一部に客観性を欠いたところがある □ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ② 次評価者としての評価結果 □ 目的妥当性 □ 適切 □ 見直し余地あり ② 有効性 □ 適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) □ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) □ 一部に客観性を欠いたところがある □ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ② 存動性 □ 適切 □ 見直し余地あり ② 有効性 □ 適切 □ 見直し余地あり ③ 効率性 □ 適切 □ 見直し余地あり ④ 公平性 □ 適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 「一部に客観性を欠いたところがある 「客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ② 存観的な評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 「図」
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) 一部に客観性を欠いたところがある 「客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている) ②次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 「適切 「見直し余地あり ②有効性 「適切 「見直し余地あり ③ 効率性 「適切 「見直し余地あり ④ 公平性 「適切 「見直し余地あり ② 有効性 「 適切 「 見直し余地あり ④ 公平性 「 適切 「 見直し余地あり ④ 公平性 「 適切 「 見直し余地あり 「 見直し余地あり 「
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 3/3 -